

換え問題への 取り組みを

グリーンコープは、遺伝子組み換え(以下、GM)食品に関して、人や環境に与える影響を危惧し、「遺伝子組み換え食品いらない!キャンペーン」と共に反対運動に取り組んでいます。

2011年4月18日には、「GM綿の栽培中止を求める署名」を宮崎大学に、「GM作物栽培規制条例制定を求める署名」を宮崎県に届けました。

また、2010年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)/カルタヘナ議定書第5回締約国会議(MOP5)に向けて、2009年5月、「食と農から生物多様性を考える市民ネットワーク」(MOP5市民ネット)を全国の同じ考えを持つ団体等と設立し、積極的に活動してきました。2011年6月11日、名古屋にて「MOP5市民ネット」の解散総会と「食と農から生物多様性を考える市民ネットワーク」(食農市民ネット)の設立総会が開催されました。総会には約60人(グリーンコープからは、組合員他12人)が参加しました。

次のステップへすすむ

MOP5市民ネットの解散と 食農市民ネットの設立

MOP5市民ネット解散総会では、GM生物が引き起こす被害や損害などへの責任と修復を定めた「名古屋・クアラルンプール補足議定書」が採択されるなど、成果をあげることができたことを評価。しかし、「名古屋・クアラルンプール補足議定書」は、各国の国内法の制定に委ねられている。今後は国内法の改正や整備をするために、GM生物による被害を明らかにし、政府に政策の見直しを求めていく必要がある。そのために継続組織を設立することを採択し、解散総会は終了した。

同日午後、「食農市民ネット」の設立総会が開催され、設立趣意や活動計画など、全ての議案が満場一致で採択された。

同日午後、「食農市民ネット」の設立総会が開催され、設立趣意や活動計画など、全ての議案が満場一致で採択された。

第一号議案 設立趣意 (一部抜粋)

目的 MOP5の成果を実現するための市民活動を担う。

① GM作物の自生や交雑・混入をなくす。
② GM生物への規制を強化させる。
③ 有機農業・環境保全型農業を推進する。

活動

① 生物多様性条約、カルタヘナ議定書および名古屋・クアラルンプール補足議定書に対応した国内法の改正・整備に向け

た活動を行う。
② 政府、国会、自治体へ働きかける。
③ 情報を収集し発信する
④ 国内外の個人・団体との協力の輪を広げる

会場からは、青森県の養鶏生産者から次のような意見が出された。「今回の東日本震災で飼料工場が被災し、non-GMOの飼料が1カ月間途絶えてしまった。その間、自分の所では備蓄していた飼料米を与えることで急場をしのぐことができた。しかし、GM飼料を使わざるを得ない状況は簡単に生まれる。飼料を含め食の自給率を高めるなど、この運動をもっと強めていかなければと思う」。生産者の切実な思いに会場からは拍手が沸いた。

また、共同代表・運営委員の紹介では、それぞれから抱負が述べられた。運営委員の一人であるグリーンコープ共同代表理事白木豊彦さんは「グリーンコープでは日本の農畜産業を応援し、自給率を高める運動に取り組んでいる。GM問題にも、より積極的に取り組みたい」と挨拶。最後に、設立総会アピールが採択され、参加者は今後の取り組みの重要性を改めて確認した。

※天笠啓祐さん(遺伝子組み換え食品いらない!キャンペーン) 河田昌東さん(遺伝子組み換え食品を考える中部の会)

宮崎大学でのGM綿実験栽培に対し 中止を求める多くの声を届けました

全国から集まった署名

宮崎大学では、ドイツのバイエル・クロップサイエンス社との共同研究として、GM綿の実験栽培が行われている。2010年8月にはじまった実験は2012年5月まで続けられる予定だ。実験栽培の圃場は大学構内の一番奥にあり、バイエル社が開発した除草剤耐性と殺虫性の二つの性質を持つGM綿が栽培されている。

カスと同じアオイ科の植物であり、周辺の農作物と交雑する可能性も否定できない。しかし、これまでに2度開かれた大学周辺住民への説明会は、開催されることなく周知徹底されないうまま行われており、住民の理解を十分得ているとは言えない状況である。

グリーンコープの各生協では、2010年12月よりこのGM綿の実験栽培の中止を求める署名運動に取り組んだ。2011年3月末までに他団体から届けられたものを含め、170万人近くの署名が集まった。

日本有数の農畜産物の生産県である宮崎県でのGM綿の実験栽培に対して、全国から多くの心配の声が寄せられる結果となった。

4月18日、グリーンコープ生協みやざきと綾町のグリーンコープの産直生産者で構成する「ストップGM宮崎連絡会」は遺伝子組み換え食品いらない!キャンペーンと共に、全国から集まった署名を提出するために宮崎大学と宮崎県庁を訪問した。

次は訪問した宮崎県庁では、永野さんが「宮崎県は安心・安全な食料の供給を全国から期待されている。GM作物の栽培規制条例の制定を求めて」

宮崎県あて		宮崎大学あて	
個人署名	73,050筆	個人署名	71,964筆
団体署名	962団体	団体署名	975団体
	1,615,483人		1,662,813人

2011年4月18日提出



グリーンコープ生協みやざき理事長の永野さん(写真左)は宮崎県農政水産部の緒方次長(写真右)に署名を手渡した



宮崎大学へ署名提出に向かうストップGM宮崎連絡会と遺伝子組み換え食品いらない!キャンペーンのメンバー

安全性に疑問の多いGM作物に対して、拘束力を持つ条例を制定することで栽培を規制してほしい」と要請した。さらに産直野菜生産者グループ綾菜会会長の小田道夫さんも「綾町は綾町自然生態系農業の推進に関する条例でGM作物の栽培を行わないと宣言している。県としても栽培を規制する条例を制定してほしい」と重ねた。県農政水産部の緒方次長は「食の安全安心は、今一番大事なことで認識している。170万人の署名の重みは受け止めた」としながらも、条例の制定については即答を控えた。

宮崎大学でのGM綿栽培実験に反対する活動のため、2010年10月に設立。2008年に綾町で開催されたGMフリーゾーン全国集会の実行委員会を母体に、綾町、JA綾町、グリーンコープ産直生産者の綾菜会、綾菜会とグリーンコープ生協みやざきで構成されている。GM作物の栽培をしない、させないことをめざして活動しており、2010年11月30日に宮崎市にてGM作物に関する講演会を開催した

さらに強めよう！遺伝子組み

アピール

3月11日に起きた原発事故が、日本列島を広範に放射能で汚染しました。放射性物質は生命体と相入れず、しかも生態系を通して生体内に濃縮されていきます。そのため多くの命の芽が奪われ、生物多様性は危機的な状況に陥っています。しかも、その汚染は、めぐりめぐって私たちの体内に取り込まれ、その影響は未来を担う世代に特に強く影響します。

しかも、この放射能汚染は、私たちの大事な食べ物を汚染し、農畜産業や漁業に大きなダメージをあたえました。汚染した作物を扱って、ともに被害者である生産者と消費者が、不幸なことに対立しあう関係に陥っています。また、私たちが築いてきた提携・産直など顔の見える関係に危機的な状況をもたらしています。有機農業など安全で安心できる作物を提供してきた農家から希望を奪いました。

さらには、安全性に問題が多い輸入食品の増大を招き、*TPP加盟への道を切り開いています。このような危機的な状況をもたらしたのは原発です。すべての原発を停止させ、廃炉にしていかなければ、同じことが繰り返されます。

原発を推進する電力産業、それを支える政府と学者、マスコミという構造が「安全神話」を作り出し、事故を引き起こしました。その構造は、遺伝子組み換え生物（GMO）にも共通しています。もし事故などで大規模なGMO汚染を引き起こせば、生物は自己増殖することから、放射能汚染と同様、あるいはそれ以上に、環境を破壊し、私たちの健康を脅かすことになりかねません。第一次産業に大きなダメージをもたらす、国内自給、地産地消、循環型社会など、私たちがこれまで取り組んできた運動が崩壊の危機に瀕する可能性があります。

放射能汚染がもたらした危機は、遺伝子組み換え作物がもたらす危機の構造を浮かび上がらせたといえます。これまで私たちが作ってきた生産者と消費者の固い絆をもう一度確かめ合い、ともに支え合い、手を携えて、放射能汚染をもたらした電力会社や政府に脱原発の声を届けていきましょう。

遺伝子組み換え作物・食品に対しては事故や汚染をこれ以上起こさせないよう、厳しい規制の仕組みを作らせましょう。生産者と消費者が一緒になって、この危機を乗り越え、国内の農畜産業・漁業を守り、生物多様性を守り、未来の世代が安心して暮らせる社会を作っていきます。

2011年6月11日

食と農から生物多様性を考える市民ネットワーク（食農市民ネット）

*環太平洋戦略的経済連携協定。太平洋周辺の国々の間で、人、物、サービス、金の移動をほぼ完全に自由にしようという国際協定



会場では、熱心な検討が行われた

暴走が懸念されるGM生物

設立総会終了後、共同代表天笠啓祐さんから「食と農の危機 放射能と遺伝子組み換え」というテーマで左記の話があった。

東日本大震災による原発事故で放射能汚染によって国内のものが食べられない可能性があることから、輸入食品が増えてしまう。産直や国産のものを大切にしているわれわれにとつては大きな問題。また、農作物などの放射能汚染は、生産者と消費者の対立関係をつくりがちなことにも危惧される。

GM技術と原発は双子の

兄弟とも言える。原爆を開発した物理学者たちは原発の開発後、生命の分野の研究に流れ込む。そこで確立されたのが分子生物学で、そこからGM技術が誕生した。政府・企業・学者が一体となつて安全神話をつくりだしているということも、原子力問題と同様だ。しかも化学物質は徐々に毒性が減っていくが、GM生物は細胞分裂により増える可能性が大きく問題はさらに深刻だ。

2009年にアメリカ環境医学会は、GM食品を食べた場合、免疫機能や生殖、出産への悪影響・解毒作用のある臓器を害する恐れがある

農民の権利と誇り

あると発表された。GM作物に使われる除草剤や殺虫毒素が人体に残留することも分かっている。最近沖繩でパイナップル汚染が起き、刈り取らねばならない事態が発生している。現地の農家は大きな被害を受けている。MOPP5で獲得した「責任と修復」で、企業の賠償責任を求め、企業が賠償責任を求められる仕組みができる。それを有効に生かしていくために運動の強化が必要だ。

映画「パーシー・シュマイザー モンサントとたたかう」の紹介と上映があった。風で飛ばされてきたGM

M種子に自家採種の種子から育てていた菜種畑を汚染されたカナダの農民パーシー・シュマイザーさんが、巨大な多国籍化学企業モンサント社からGMの特許侵害で訴えられる。シュマイザーさんは裁判を続け、一度契約してしまえば、GM種子も、農薬もモンサント社からしか購入できないという農業支配の謀略に対し、農民としての誇りと権利をかけて戦っているというドキュメントだ。現在、大学生たちによる自主上映会などが行われ、この映画の上映は少しずつ広がっている。

MOPP5市民ネットのこれまでの活動を振り返って (集会報告)

2009年5月 MOPP5市民ネット立ち上げ集会

GM作物の自生や交雑・混入をなくし生物多様性を守ることや、有機農業・環境保全型農業を推進し食の安全を守る。GM生物の輸出入に関する国際的取り決めであるMOPP5に照準を合わせて活動することを確認した。

2009年10月 2010年COP10/MOPP5 1年前記念集会

クリスティーヌ・フォン・ヴァイツゼッカーさん(ドイツの環境NGO代表)は、MOPP5の課題である「予防原則」や「責任と修復」などの成立には市民の力が必要と講演。2009年度GMナタネ自生調査結果のグリーンコープなどの報告があった。COP10とMOPP5に向けてのアピールの採択を行う。

2010年10月10~11日 プラネットダイバーシティイベントとパレード(10日)・プラネットダイバーシティフォーラム(11日)

地球の多様性を祝おう！《生物多様性を守る食と農—GMOのない世界をめざして》というテーマで、開催中のCOP10とMOPP5に対して、市民やNGOと共にアピールを行う。

2010年10月16日 カルタヘナ議定書第5回締約国会議報告と「もうひとつの世界食料デー」

MOPP5で採択された「名古屋・クアラルンプール補定議定書」に関する声明を発表。南アフリカのNGOからGMOの状況の報告などを行った。

2010年12月 GMOをめぐる国際会議報告集会

MOPP5での成果と課題についての報告と意見交換を行う。

※日常的には、ロビー活動や院内学習会、議員との意見交換、関係省庁との協議などにも取り組んだ。